

# 国際耕種が考える「資源管理」とその「技術開発」＜その7＞

## 大地再生農業の展開～北海道の事例から～

AAINews128号では、ケニア・レイキピア地域での保全型農業（Conservation Agriculture）の展開について考察した。今回は、このような土壌管理技術が、日本においてどのように広がっているかを見ていきたい。

「リジェネティブ農業（Regenerative Agriculture）」は、動植物や土壌微生物の力を活かして、土壌の生態系を回復させる手法である。この農法の第一人者と呼ばれるゲイブ・ブラウン氏の著書 *Dirt to Soil*（日本語版『土を育てる』）では、土の健康にかかせない5原則として、①土をかき乱さない②土を覆う③多様性を高める④土の中に生きた根を持つ⑤動物を組み込む が挙げられているが、これらは先に紹介した保全型農業の考え方（①～③）と通じるところが大きい。

日本においても、福岡正信による自然農を含む不耕起栽培の実践がみられるが、その普及は限定的であった。しかし近年では、有機農業の推進に伴い、カバークロップ（被覆作物）の導入によって土壌中の炭素量を増加させ、土壌生物を活性化することで土壌の健全性を回復するリジェネラティブ農業への関心が高まりつつある。筆者は、持続的な農業集約化や気候変動対策に資する手段としてこの実践に注目しており、現在、「大地再生の旅」と呼ばれるリジェネラティブ農業（大地再生農業）の勉強会グループに参加している。この「大地再生の旅」を主催するのは、北海道夕張郡長沼町にある「メノビレッジ長沼」の農場主であるレイモンド・エップ氏と荒谷明子氏である。メノビレッジ長沼では、2019年からミックス緑肥（多種混播緑肥）、不耕起、羊の放牧などを組み合わせた大地再生農業を、約18haの農地で実践している。2024年に開始された「大地再生の旅」には、北海道の大規模畑作農家を中心に、全国各地の農家、研究者、企業および非営利団体など、多様な主体から約60名が参加している。定期的にオンラインで勉強会や実践報告が行われる

ほか、メノビレッジをはじめ、十勝やオホーツク地域において大地再生農業を実践する農家の圃場視察も実施されている。

参加農家の取り組みをいくつか紹介しよう。北海道小清水町で畑作を営む和田氏は、多様性を高めるためのミックス緑肥の導入や、間作・草生栽培・カバークロップの活用によって、土壌を裸にせず、土の中に根を絶やさない工夫を行っている。さらにライムギを用いた大豆の不耕起栽培では、不耕起播種機が高額であるなか、古い農業機械を組み合わせて自作するなど、創意工夫に富んだ実践を行っている。また、置戸町で畑作を営む有馬氏は、ミックス緑肥に加え、動物の導入にも挑戦している。「大地再生の旅」で知り合った畜産関係者から羊を必要な時期のみレンタルし、カバークロップ畑での集約放牧を行っている。同じく置戸町の廣中氏は、ミックス緑肥の導入に加え、バレイショの省耕起栽培や大豆の不耕起栽培に取り組んでいる。その際に圃場に比較対象区を設けるなど、観察と検証を重ねている。

このグループのメンバーには、慣行農家と有機農家の双方が含まれており、両者の垣根はない。それぞれが経営の中で抱える、省力化の必要性、地力の低下、近年の高温・干ばつ、豪雨、土壌流亡、資材高騰といった課題に対し、大地再生農業の考え方をもとに、それぞれの条件下でどのように取り入れていけるかを試行錯誤している。そして、それらを共有できる場が「大地再生の旅」である。このように、農家をはじめとする関係者が学びや経験を共有する場合は、ケニアの事例におけるIP（イノベーション・プラットフォーム）と同様の役割を果たしていると考えられる。北海道での取り組みはまだ始まったばかりであるが、今後、実践が深化し、その輪がさらに広がっていくことが期待される。



圃場で土を掘り起こし観察を行う勉強会の様子